

紋別市「交流拡大プロジェクト」

地域の潜在能力を活かした交流活動

【2 スポーツ合宿等誘致事業】

紋別市の豊かな自然・気候・施設をフルに活かしてもらうため、スポーツ合宿や音楽セミナーを実施する団体等に対して助成を行います

- ・全日本男女ハンドボールチーム
- ・大学陸上部
- ・音楽合宿 etc...

【5 国際交流事業】

姉妹都市を始めとした、海外との積極的な交流

国際色豊かな地域づくり

都市部や海外との積極的な交流

【3 子ども会管外交歓研修会】

道内外との交流
都市部との交流

総合的な「地域力」の活性化

【1 交流拡大推進事業】

プロジェクトの総括
各種誘致、企画

【4 雇用開発及びUターン促進事業】

開発員配置による窓口の一本化
人材の確保、雇用開発

地域交流を支える人材・産業基盤の整備

【6 オホーツク観光推進事業】

紋別の自然豊かな観光資源のPR
体験型観光の推進 etc...

【7 産業誘致推進事業】

産業基盤の整備、充実
新規雇用の拡大

首都圏とのアクセスの利便性(東京直行便)を活かした交流

地域再生プロジェクト調書

市町村名

紋別市

1 地域再生プロジェクト概要（プロジェクト全体）

実施主体	市町村名： 紋別市 民間団体名： 交流拡大推進研究会、各合宿団体支援団体、紋別市青少年健全育成推進委員協議会 ほか		計 1 市町村 20 団体						
プロジェクト名	交流拡大プロジェクト								
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>◆ 地域の課題 大学・企業の撤退や少子高齢化を要因とした人口減少が進み、地元経済が低迷している現況にあり、まち全体を元気づけるためには、人口減少に歯止めをかけ、地元経済を活性化させることが課題である。</p> <p>◆ プロジェクトの目標 地域の持つ自然豊かな環境を活かし、移住者・スポーツ合宿の誘致等を行い、定住促進及び交流人口の拡大を図り、地元経済の活性化、地域力の再生に繋げることを目指している。</p>								
是正を目指す格差の状況	格差の分野 ■社会構造の格差 □地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [□ 一人当たり課税所得 □ 完全失業率 □ 観光入込客数]							
	□地方行財政の格差 □医療・福祉の格差	医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [□ 少子化率 □ 医師・歯科医師数 □ 医療・福祉就業者数]							
具体的な格差の状況（客観的なデータ等）									
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">人口減少率 (H7→H17 国調)</td> <td style="padding: 5px;">・市町村 Δ11.63% ・全道 Δ1.1%</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">高齢者率 (H7→H17 国調)</td> <td style="padding: 5px;">・市町村 24.76% ・全道 21.42%</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">少子化率 (H7→H17 国調)</td> <td style="padding: 5px;">・市町村 12.58% ・全道 12.87%</td> </tr> </table>				人口減少率 (H7→H17 国調)	・市町村 Δ11.63% ・全道 Δ1.1%	高齢者率 (H7→H17 国調)	・市町村 24.76% ・全道 21.42%	少子化率 (H7→H17 国調)	・市町村 12.58% ・全道 12.87%
人口減少率 (H7→H17 国調)	・市町村 Δ11.63% ・全道 Δ1.1%	高齢者率 (H7→H17 国調)	・市町村 24.76% ・全道 21.42%	少子化率 (H7→H17 国調)	・市町村 12.58% ・全道 12.87%				
地域重点プロジェクトとの関連性	■ 該当 □ 非該当	◆地域重点プロジェクト名 地域資源を生かした新たな観光の魅力づくりとプロモーション活動の推進	◆主な取組 地域資源を生かした新たな観光の魅力づくり ○新たな観光素材を活用した観光ルートづくり						
	① 交付金支援期間終了時の成果目標		② 将来的な成果目標（概ね10年後）						
期待される効果（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の年間受入者数 188人(H20)→200人(H23) ・移住・二地域居住世帯 1世帯(～H20)→5世帯(H23) <p style="text-align: center;">※目標数値については累計値</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の年間受入者数 188人(H20)→300人(H30) ・移住・二地域居住世帯 1世帯(～H20)→11世帯(H30) <p style="text-align: center;">※目標数値については累計値</p>						
プロジェクトの公表方法	市ホームページにて公表								

2 地域再生プロジェクト構成事業（今年度実施分）

（千円）

No	事業名 実施主体名	事業概要	事業費	財 源 内 訳						交付金 要望額	
				国庫補助 金 等	道 補 助 金 等	市町村補助等		市 町 村 自己財源	民 間 等 自己財源		そ の 他
	補助金等					委 託 費					
1	交流拡大推進事業	当市の魅力を道内外に発信するとともに、移住促進とスポーツ・音楽合宿誘致などの「交流拡大プロジェクト」を推進する。	8,802	(名称) 特別交付税	(名称) 地域政策補助金			4,643		(名称) コミュニティ助成補助 住宅収入	
	市 交流拡大推進研究会（住）			1,300	1,600					1,259	
2	スポーツ合宿等誘致事業	スポーツ及び文化活動の振興と地域の活性化を図るため、誘致した企業や大学などに対して助成を行う。	22,801	(名称) 特別交付税	(名称)	11,702		1,311	8,288	(名称)	8,000
	市 オホーツク紋別クラシックセミナー実行委員会（公） 各合宿団体支援団体【17団体】（住）			1,500							
3	子ども会管外交歓研修会	道内都市部の子ども会との交歓研修会の実施など、地元児童と他都市児童の積極的な交流を図る。	1,911	(名称) 特別交付税	(名称)	1,220			491	(名称)	1,000
	市 紋別市青少年健全育成推進委員協議会（公）			200							

No	事業名 実施主体名	事業概要	事業費	財 源 内 訳						交付金額 要望額	
				国庫補助 金 等	道 補 助 金 等	市町村補助等		市 町 村 自己財源	民 間 等 自己財源		そ の 他
	補助金等					委 託 費					
4	雇用開発及びU ターン促進事業	雇用開発推進員 を配置し、U・I ターン希望者へ の情報提供や再 就職のお手伝い とともに、市内の 企業、事業所の人 材確保と雇用開 発の推進を図る。	4,975	(名称) 特別交付税	(名称)			4,275		(名称)	
	市			700							
5	国際交流事業	アメリカ合衆国 ニューポート市 等の3国際姉妹 都市との文化及 び人的交流を推 進するとともに、 国際感覚豊かな 市民の育成や外 国文化に親しみ やすい地域づく りを推進する。	2,395	(名称) 特別交付税	(名称)	500		585	1,010	(名称)	1,000
	市 紋別国際交流委 員会(公)			300							
6	オホーツク観光 推進事業	景気の低迷等 により、観光客の 入り込み数が減 少する中、紋別 の持つ自然豊か な観光力をPRし 、誘客促進を図 るため、雑誌・ テレビ広告や体 験観光などの各 種イベントに対 して支援を行う。	30,995	(名称) 特別交付税	(名称)	24,190		805		(名称)	
	市 オホーツク紋別 空港利用・整備 促進期成会(公) 紋別観光協会 (公) 株振興公社(公)			6,000							

No	事業名 実施主体名	事業概要	事業費	財 源 内 訳						交付金額 要望額	
				国庫補助 金 等	道 補 助 金 等	市町村補助等		市 町 村 自己財源	民 間 等 自己財源		そ の 他
	補助金等					委 託 費					
7	産業誘致推進事業	産業施設の新設 又は増設に伴う 産業振興と雇用 機会の拡大を支 援する。	113,207	(名称) 特別交付税	(名称)	34,585				(名称)	
	市			78,622							
計	事業数 [7] 実施主体数 [21]		185,086	88,622	1,600	72,197		11,619	9,789	1,259	10,000

注1 今年度の地域再生プロジェクトを構成する事業について全て記載すること。

2 起債が充当される場合は、その他に整理すること。

3 市町村以外が実施主体であって、住民が主体となっている場合は（住）、公共的団体の場合は（公）、営利企業は（企）、これらの区分に属さない場合は（他）を実施主体名称の後ろに表示すること。また、複数の団体等が実施主体を構成している場合（住・公）のように記載すること。